

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科

博士論文審査報告書

論文題目

原題名 Original Title	国際比較と政策利用からみた幸福度の測定方法のあり方 —アジア諸国を中心とした幸福度調査結果から—
英訳 In Japanese	Measurement Issues of Happiness for International Comparison and Policy Making: Findings from happiness surveys in Asian countries and other areas

申請者

氏名 Name	姓 Last Name	Middle Name	名 First Name
	高橋		義明
学籍番号 Student ID	4013S317		

2018年 1月

1. 本論文の主旨

経済学の中の一つのテーマとしての「幸福度」研究は従来から一定の位置を占めているが、近年「主観的厚生」を客観的に分析する分野としてその応用範囲が広がりつつある。とりわけ、従来先進国に限られていた実証分析の対象が、発展途上国にも広がりつつある。しかしながら、幸福度の測定には様々な手法が提案されているものの、それら方法論の違いに焦点があてられることは少なかった。そこで本研究では、幸福度研究の国際比較の発展や政策活用に向けた基礎研究として、オランダ、コスタリカ、日本、フィリピンの4か国において収集されたオリジナルデータの国際比較により、測定方法の相違にもとづく幸福度指標の変化、幸福度指標と地域差や文化差との関連、そして異なった幸福度指標にともなう所得水準との相関関係の変化、等に関して実証分析を行った。

その結果、①国際比較において地域差が安定的にみられ、地域差を踏まえた幸福度の解釈が必要であること、②政策活用において世界共通の測定方法を定めるのは難しく、各国毎に検討すべきこと、を明らかにした。とりわけ前者の文脈において、既存文献では以前より日本を含めたアジア諸国での幸福度が低いことが指摘されていたが、地域差を計量的に把握し、差を調整する可能性を探った研究は皆無であった。本研究では、「理想の幸福度」という新尺度の導入により地域差が調整可能なことが示されたことは、本論文の特筆すべき新発見といえる。

2. 本論文の構成と概要

本論文の構成は以下の通りである。

第1章 はじめに

第1章は、本論文全体の導入部として、幸福度研究が近年注目を集めるに至った背景及び本論文の課題設定を叙述する。従来あまり焦点が当てられていなかった幸福度測定の方法論に着目することが述べられ、特に、①国際比較において地域差が安定的にみられるために地域差を踏まえた幸福度の解釈が必要であること、②政策活用において世界共通の測定方法を定めることが難しく、各国毎に検討する必要があること、という2つの論点が提示される。最後に本論文全体の構成を記述する。

第2章 幸福度研究

本章では、「幸福度研究とは何か」について先行研究のレビューを行う。幸福度研究は Daniel Kahneman の分類に従えば、「幸福度をどのように測定するのか」「幸せな人生を送る上では何が重要か」の大きく二つの領域からなる。前者の測定方法があって始めて後者の分析が可能になることから、本章ではまず始めに幸福度研究で使われている測定方法について叙述する。さらに、幸福度研究に関する文献の発展状況を検討するため、Scopus などの学術論文データベースを活用して研究動向を概観する。次に Kahneman による分類の第2の分野である「幸せな人生を送る上では何が重要か」について、既存の幸福度研究をレビューした Diener et al. (1999) および Layard et al. (2011) を参照しながら、性別、年齢、所得などと幸福度の関係の主な結果を紹

介する。最後に本研究に関わる先行研究として、1) 幸福尺度の測定における地域差の影響、2) 所得と幸福度の相関関係における地域差、3) 自殺念慮と幸福度の関係に関する検証状況、の3点について概観することで本研究の位置付けと仮説を明らかにし、独自性・新規性を議論している。

第3章 幸福度の測定の有効性・有用性

第3章では、本論文の主要課題である国際比較、政策利用に関する研究の前段階として、「そもそも幸せというところの問題を測定できるのか」という根源的批判を検討する。それにあたって、政策志向の指標として政策関係者で広く活用されている人間開発指標、ミレニアム開発目標および社会的排除指標と幸福度との関係性を統計分析し、それらの間に一定の関係性が見いだされることが示される。また、誤解されることが多い「幸福度指標」と「幸福尺度」の相違についても検討し、幸福尺度自体の有用性を議論する。

第4章 幸福尺度の回答における地域差の検証

第4章では「国際比較において文化の影響（地域差）を勘案する必要があるのではないか」という論点に焦点があてられる。既存研究から、一人当たり国民所得と幸福度（平均値）の関係を国際比較すると、欧州諸国や中南米諸国では所得水準に比べて幸福度が高く、逆に日本を含めアジア諸国では低いことがわかっている。本章では国レベルの幸福度平均値を従属変数とし、地域ダミー、福祉レジームダミーなどを独立変数に使った回帰分析を行った上で地域差の存在を確認するとともに、国別平均値が幸福度の頻度分布の影響を受けていることを明らかにするため、類型化のためのクラスター分析を行った。その結果、各国の幸福度の点数毎の回答構成（頻度分布）を類型化すると、①右非対称型、②釣り鐘型、③双曲型の概ね3種類に分類できることが明らかになった。平均値は頻度分布の形状の影響を受けるため、このような形状の相違を踏まえずに平均値だけを比較することには問題が多いことが判明した。

さらに、既存の「セットポイント理論」に基づいた新たな幸福度指標を提案する。同理論によると、国レベルの幸福度平均値は長期時系列で一定している一方、個人レベルの幸福度においては、良いことが起きると幸福度が上昇し悪いことが起きると幸福度が低下するものの、一定期間経過後には元の参照水準に戻ることが指摘されている。その参照水準を実証的に把握する試みとして、現在の幸福の投影元としての「理想の幸福」を測定した結果、日本、フィリピンでは「中位の幸福度」を理想とする傾向がある一方、コスタリカやオランダでは「幸福だけを感じる状態」を理想と捉え、中位を理想とする者は少ないことが判明した。また、現在の幸福感と理想の幸福感の得点差を考慮して幸福感（現在）を調整すると、各国の幸福度の頻度分布はほぼ一致することが判明した。即ち、今回提案された測定方法を用いると、「アジアの人々の幸福度が低い」との悲観的な結論はえられないことが明らかになった。

第5章 政策利用における測定上の課題：所得との関係

第5章では、「政策活用において世界共通の測定方法を決めることは困難であり、各国毎に検討すべきではないか」という論点を検討する。4か国の個票データを使用して、所得と各幸福尺度毎の相関関係の違いを確認し、国が異なると幸福尺度によっ

て相関の度合いが異なることを明らかにする。政府が幸福度に着目する目的が所得偏重の政策評価の是正であるとする、所得と相関が低い一方、様々な社会問題の特定を可能とする測定方法が望ましい。日本人の回答をテキストマイニングにより分析した結果、「幸福感」に関しては家族等の周囲の人間関係を想起するのに対し、「人生満足度」「最良・最悪の人生」に関しては仕事等個人的、物質的なものを想起する傾向がみられた。回帰分析の結果、所得との相関がより強いのは「最悪・最良の人生」であった。以上から、経済成長率以外の重要な政策目標としての幸福度の測定方法として相応しいのは、「人生満足度」ではなく、所得との相関が低い「幸福感」であると結論付けられる。

日本以外でも、コスタリカ、オランダ、フィリピンにおいて日本と類似の結果が得られた。OECD (2013) では「人生満足度」を公的調査に主要項目として加えることを推奨しているのに対し、少なくとも今回調査対象とした4カ国においては、「幸福感」を主要項目とした方が良いと結論付けられる。

第6章 幸福度研究の政策的意義：自殺問題を中心に

第6章では福祉政策の観点から自殺対策における幸福尺度の有用性について検討を行う。社会が幸福な社会か否かを考える際には、自殺率は重要な指標として示唆を与えてくれると考えられるからである。

本章の分析の結果、幸福な社会と自殺には強い関係性を見出された。自殺研究でも、幸福度の重要な要因である経済、心身の健康、人間関係の3つが大きく関わっていることが見いだされている。ライフリンク (2013) に示された「自殺の危機経路」と幸福度の規定要因を比較すると、負債や生活苦等の金銭的理由や失業、事業不振、労働時間といった仕事上の問題、うつ病や身体疾患、家族の不和、職場の人間関係等が挙げられており、幸福な社会とは自殺を生まない社会と同義と考えることができる。そこで第6章では幸福度研究の一環として調査した自殺念慮(死にたいという気持ちを持ったこと)を調査項目に含むパネル調査を新たに実施し、統計解析を行った。その結果、若年層における自殺のハイリスク層の存在が確認されるとともに、離婚・死別などの人生上の出来事が自殺念慮を抱くきっかけになっていることが判明した。

第7章 本研究の意義と課題

最後に第7章では本研究における研究成果の学術的貢献を要約するとともに、今後の幸福尺度の可能性・課題について展望する。

3. 口述試験での質疑応答

本論文審査委員会は、申請者から提出された学位請求論文を査読し、11月21日午前10時より、19号館(5階)513号室にて約2時間にわたり口述試験を実施した。論文の課題設定や定量分析の内容自体については特に大きな問題点の指摘はなかったが、計量経済分析結果の解釈、定量分析の内容の叙述のあり方、引用文献の妥当性等に関して質問・コメントがなされた。その際の主要な論点と対応内容は以下の通りである。

第5および6章の計量経済分析について、その分析自体には大きな問題はないものの、分析結果を受けての議論が不足していることが指摘された。そのため、分析結果の叙述、および既存文献の知見と比較しての新奇性の議論を加筆した。さらに、定量分析結果の提示にあたっての変数の定義等の説明不足が指摘され、これらについても加筆・修正がなされた。

第2章の既存の各種幸福指標の記述において、それぞれの目的や長所・短所の比較を行うことが提案され、加筆がなされた。

本論文の計量経済分析全体に対して言えることとして、計量経済学でいうところの「内生性」問題が存在することが指摘された。そのため第7章において、内生性問題を否定できないこと、しかし本論文の文脈において同問題を十分にコントロールすることが困難であることが追記された。

本論文で参照される既存文献の多くが幸福度研究の分野に限られているが、より広く関連している文献（自殺をめぐる実証研究、「希望学」、自己評価における健康評価）があるとの指摘があり、それらについても加筆がなされた。

本論文の主要論点である、幸福度に関する国毎の独自の測定の必要性やその他の政策に関する本論文の議論に対して、本論文の議論とは異なる多様な見解も存在することが指摘され、それら異なる見解の存在についても加筆がなされた。

審査委員会は、修正意見に対する対応表とともに、修正が適切になされていることを確認した。

4. 評価と審査結果

高橋氏は、内閣府において長年「幸福度」研究に従事をした経験をもち、この分野では日本では比較的数少ない専門家として既に業績もあげている。そのうえで、本学位論文においては、発展途上国を含む4か国にて集められたオリジナルデータを用いて新たな発見がなされており、博士論文に値する学問的新奇性が含まれていると判断される。

口述試験の内容をおよびその後の論文の加筆・修正を踏まえ、論文に関して慎重かつ総合的に審査を行った結果、博士学位請求論文としての水準を満たしているものと判断し、これを受理することに全委員が合意した。

申請者名： 高橋義明

博士論文審査委員会

主査 Chief Examiner:

氏名 Name: 浦田秀次郎 (印)(Signature)

所属 Affiliation: 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科

職位 Title: 教授

学位 Degree: PhD 取得大学 Conferred by: Stanford University

専門分野 Specialty: Economics

副査 Head Deputy Examiner:

氏名 Name: 不破信彦 (印)(Signature)

所属 Affiliation: 東京大学公共政策大学院

職位 Title: 教授

学位 Degree: PhD 取得大学 Conferred by: University of California, Berkeley

専門分野 Specialty: Agricultural and Resource Economics

副査 Deputy Examiner:

氏名 Name: 鍋嶋郁 (印)(Signature)

所属 Affiliation: 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科

職位 Title: 准教授

学位 Degree: PhD 取得大学 Conferred by: University of California, Davis

専門分野 Specialty: Economics

副査 Deputy Examiner:

氏名 Name: 野口晴子 (印)(Signature)

所属 Affiliation: 早稲田大学政治経済学術院

職位 Title: 教授

学位 Degree: PhD 取得大学 Conferred by: City University of New York

専門分野 Specialty: Economics

2018年 1月 22日